

松山創生人口 100 年ビジョン 先駆け戦略 平成 30 年度実績に基づく効果検証結果 総括表

(1) K P I の結果

区 分	基本目標① 基盤づくり	基本目標② 少子化対策	基本目標③ 移住定住対策	基本目標④ 地域経済活性化	基本目標⑤ 暮らしと経済 まちづくり	合 計
◎ H30 年度の実績値が目標値 を達成している	1	11	8	12	10	42
○ H30 年度の実績値が基準値 を上回っているまたは同等	0	7	8	10	10	35
△ H30 年度の実績値が基準値 を下回っている	0	1	0	0	1	2
— 次年度以降の取組または 実績値が未確定	0	0	0	2	4	6
合 計	1	19	16	24	25	85

(2) 基本目標ごとの総括

- 【基本目標①】 やりきる力「3つの礎」を構築する（基盤づくり）
⇒基盤づくりの施策を実施し、「条例の制定」というKPIは既に達成しているほか、条例に基づき設置された民間主導の組織である「まつやま人口減少対策推進会議」で平成29年度から人口減少対策に関する調査・検証等を実施している。そのため、基盤づくりとしては完了したものと考えが、引き続き、オール松山体制で人口減少問題に対し各種事業を実施していく必要がある。
- 【基本目標②】 つながる未来を応援する（少子化対策）
⇒少子化対策の各種施策を実施した結果、1つの施策のKPIで、平成30年度の実績値が基準値を下回ったが、18の施策のKPIについては概ね順調に進捗している。しかし、成果指標である「合計特殊出生率」は、晩婚・晩産・未婚化の進展などの社会的要因もあり、微増にとどまっているほか、若い世代の妊娠・出産に対する知識や理解が低いことも懸念されている。第2期総合戦略※では、引き続き子育て環境の整備充実を図るとともに、若い世代の妊娠・出産への理解を含めたライフデザインの構築や不妊治療への支援など、希望する人数の子どもを産み育てるための支援にも力を入れていく必要がある。
- 【基本目標③】 松山への定着と新しい人の流れをつくる（移住定住対策）
⇒移住定住対策の各種施策を実施した結果、KPIについては概ね順調に進捗しているが、成果指標である「社会移動数（転入数－転出数）」については、4年間の実績値の平均が基準値を下回った。これは、市が行う移住定住の取組の効果が東京一極集中のスケールに追いつかないほか、地元の情報が届かないまま大都市圏で就職している事例も多いことが想定される。第2期総合戦略※では、必要な人に必要な情報を確実に届ける効果的な情報発信に取り組むほか、大学に加え、高校との連携を強化し、若者の地元への誇りや愛着を育み、定住や将来のリターンにつなげる取組を推進していく必要がある。
- 【基本目標④】 魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）
⇒地域経済活性化の各種施策を実施した結果、KPIについては概ね順調に進捗しており、成果指標である「市内事業所数」は基準値を下回ったものの、「生産年齢人口の有業率」は、目標値を上回る結果となっている。第2期総合戦略※では、少子化対策や移住定住対策の推進をしっかりと下支えする地域経済の活性化を戦略的に図るため、成長が見込めるICT産業等の企業誘致や兼業・副業・在宅就労といった多様な働き方を創出し、若者の職業選択環境を整えるほか、インバウンド受入環境整備の推進など戦略的観光施策や農林水産業の活性化など、幅広い施策を推進していく必要がある。
- 【基本目標⑤】 暮らしと経済を守る（暮らしと経済まちづくり）
⇒暮らしと経済まちづくりの各種施策を実施した結果、1つの施策のKPIを除き、概ね順調に進捗している。また、成果指標である「市内総生産」「連携中枢都市圏に係る連携協約数」についても、目標値を達成している。第2期総合戦略※では、選ばれる・住み続けたいと思われるまちづくりを目指すため、都市機能の充実と交通ネットワークの形成によるまちなかの賑わいづくりや、地域防災力向上による自然災害に強いまちづくり、主体的にまちづくり活動を行う地域住民やNPO等とも連携を強化した協働のまちづくりを推進していく必要がある。

（※第2期総合戦略：令和2年度から5年間の新たな総合戦略）